

主体的・対話的な深い学びになる環境教育

全国小中学校環境教育研究会 会長

品川区立大井第一小学校 校長 藤森克彦

新型コロナウイルス感染防止の観点から、第54回全国小中学校環境教育研究大会（東京大会）は、昨年度に引き続きオンラインにて開催することとしました。今回も研究紀要の誌上による発表のほか、四つの学校・団体が動画による発表をしていただきます。こうして全国からご支援ご協力をいただき、さまざまな実践の取り組みをご紹介いただけること大変喜ばしく思います。関係の皆様感謝申し上げます。

さて、元一橋大学学長で歴史家の阿部謹也が著書『歴史家の自画像』の中で、「かつて、学生に「考える」ってどういうことか、どういう状態を「考える」と言っているのかと訊かれたんです。僕はものを考えるというのは、瞬間だと思っているのです。例えば一時間考えるなんてできないですよ。」と述べています。

実際の授業の場面を見ていると、「長い時間考えてみたのですがよく分かりません」というようなことがあります。しかし、ほとんどの場合それは「考えている」のではなく「悩んでいる」と思われます。主体的・対話的で深い学びの実現のため、少人数のグループで話し合ったり考えたりする活動は多くなっているのに、「手が動いていない」「意見や言葉が出てこない」「知識理解の確認をしているだけ」といった状況ならば、思考力や思考の量の問題というより、問い（課題）の立て方や情報の集め方、場の設定の仕方に問題があるのではないかと、教師として省察する必要があります。

児童生徒に考える時間をたくさん与えたからといってその分思考が深まるとは思いません。また「考えて答えを求める」というのは、無理矢理に探し出して示すものではありません。目の前

に解決してみたい学習課題、解決の必然性を感じて調べたり確かめたりしたいという学習課題があり、適切に情報が集められれば、その答えは自然と立ち現れてくるはずですが、思考スキルの手法はもとより、学習課題、教材、評価、ICTの活用など、授業づくりに必要なものをバランスよく組み立て、よりよい答えを出していくことができるよう導いていくことこそが我々教師の使命であり、授業を考える上での原点だと思います。

環境問題の解決に向けても、先行き不透明な複雑化した社会においてこれといった正解を出せるものは稀有です。正解を求めることよりも、自分たちで必要な情報を集め、創造を膨らませて自分たちの答えを出していくこと。そのための思考力・判断力・表現力などの資質能力の育成を系統的にしっかりと身に付けさせなければなりません。言うまでもなく、こうした資質能力は短期間で成果が現れるものではありませんし、儀礼的にやすやすと成果を示して済ませられるものでもありません。

教育界にありがちな、授業改善を総論賛成としつつ各論における実践方法はそれぞれの教師任せということでは、子どもたちに確かな力が付くはずがありません。持続可能な社会の実現に向け、現状に甘んじることなく、全国の各教師が思考を駆使し、みなで授業を改善していくことが極めて大切です。どの学校にも通ずる知恵やノウハウは必ずあるんだという期待を込め、これからも環境教育のさらなる充実に向け研究を進めていきたいと思えます。

そして、今年度（令和5年1月開催）の全国大会が、研究の推進と成果を確かめ合える意義ある大会になるよう準備を進めてまいります。

各支部の活動報告

北海道・東北支部報告1

第23回環境美化教育優良校等表彰 最優秀校(文部科学大臣賞)受賞

秋田県大仙市立大曲南中学校 校長 島田 智

今年度、本校は榮譽ある上記の賞をいただくことができた。本校で長年に渡り教育課程に位置付けて実施している環境教育が評価されたものと光栄に思う。その取組の一部を紹介する。

- ① 地産地消の野菜栽培 (平成23年度から)
学校給食センターの残菜由来の肥料を使った野菜栽培。栽培した野菜を使った省エネクッキングや、フードロス問題、さらには相対的貧困問題等へと学びが広がった。
- ② アルミ缶・古紙回収 (20年以上前から)
PTAや地域と連携して行われている伝統の事業。環境保全意識の向上につながっている。
- ③ 親水公園クリーンアップ (20年以上前から)
地域住民や小学生と共に行うクリーンアップ。海ゴミの学習をした後は、川をきれいにする活動に一層力が入った。
- ④ 小・中合同クリーンアップ (20年以上前から)
中学校区の2小学校と連携した、縦割り活動のクリーンアップ。中学生が小学校に出向いて当日の段取りを事前に確認している。小・中連携にもつながる事業である。
- ⑤ ワールド気候スタディーズESD/SDGs (令和4年度)
日本キリバス協会のケンタロ・オノ氏を講師に、気候変動下のキリバスの状況を伝えてもらい、その講演を基に自分たちは何ができるのかをペルソナワークで考えた。その後、キリバスの中学生とオンライン交流を行った。
- ⑥ 講演会の実施 (平成22年度から)
これまでの主な講師は、松本英揮氏、松本紀夫氏、藤原幸一氏 (2回)、中村征夫氏 (2回)。
- ⑦ ワールドピースゲーム (令和4年度)
4つの仮想国家と国際機関に分かれ、数々のクライシスを話し合いにより解決するゲーム。5日間、計15時間かけて行われた。

本校では、「持続可能な社会の創り手となるための資質・能力の育成」を教育の柱としている。最上位目標はWell-beingである。様々な取組を単なる「活動」ではなく「学び」としてカリキュラムマネジメントすることで、生徒に確かな力がついていることを感じる。詳しくは、

<http://www.edu.city.daisen.akita.jp/~om-minamityu/>

北海道・東北支部報告2

特設領域「海と生きる探究活動」の中で 海を視点に学び、考える環境

宮城県気仙沼市立鹿折小学校 校長 小野寺 裕史

本校は、令和2年度に文部科学省・教育課程特例校の指定を受け、「海と生きる探究活動」という領域を教育課程に位置付けた。

気仙沼市の東日本大震災からの復興のキャッチフレーズは「海と生きる」。この「海と生きる」に込められた思い、そして気仙沼の自然との強いつながりと人々の営みを、探究学習の中で、見て、触れて、感じ、実感をもって深く考えることで、よりよい未来の作り手としての資質・能力を育成することに取り組んでいる。

「海と生きる探究活動」では、気仙沼の自然、産業、文化などについて課題を設定し、探究的に学んでいく。その過程で、気仙沼市の魅力が海と強く結びついていることを理解するとともに、その魅力の維持が必ずしも持続可能ではないことにも気付く。

各自が抱いた疑問や関心を基にした探究の中で、地域の中にある本物に触れながら地域の自然、産業、文化などについて学び続けていくことで、そこに暮らす人々の思いも同時に学ぶことになり、より実感をもって考えることにつながっている。

このような中で、昨年度から取り組んでいるキリバス共和国の小学校との交流は、本校の学びに新たな効果を生んでいる。温暖化の影響を強くうけ、存続の危機にあることは、様々な情報で耳にするが、その危機にある国・土地に暮らす小学生と話すことで感じることは、本校の児童に、まるで違った実感をもたらした。海という共通点を持つ日本とキリバスの子どもたちが交流することで、互いに地球規模での気候変動を実感することにもつながった。



写真：キリバスとのオンライン交流の様子

こうした学びは、地球規模(Global)の課題と地域(Local)の課題が結び付いていることを肌で感じることもつながった。

学びを通して、気仙沼の魅力ある水産業や食文化、産業の持続は、世界の海・地球環境の環境課題の解決と結びついていることを踏まえ、児童は、自分たちが何をしなければならぬかを考え始めている。そして、まずは自分たちの地域の中から実践していこうとしている。

環境教育の推進を目指して ～一歩ずつ できることから～

埼玉県越谷市立大袋東小学校 校長 鈴木 秀明

今日の環境問題は、地球温暖化・廃棄物の増大・生態系の破壊など多岐にわたっている。その環境問題を解決するためには、これまでのライフスタイルを見直し、環境に配慮したライフスタイルを構築することが必要となってくる。

また、学校における環境教育は、経済・社会問題、科学技術、生活環境などに関連した内容の修得だけにとどまらず、環境に対する豊かな感受性で見識に基づいて、環境問題の解決に必要な的確な判断と自分なりの意思決定ができる能力や態度を育成し、生涯学習の基礎となるものでなければならぬ。そのためにも、学校・家庭・地域・関係諸機関と連携しながら、環境教育を推進していくことが大切である。

次に、本校の実践を一部紹介させていただく。

- ①地域の自然や社会の環境に目を向ける
 - ・校庭、ならばやし（ビオトープ）などの自然環境に触れる など
- ②地域の自然や社会の環境への理解を深める
 - ・体験活動・教科横断的な学習活動 など
- ③関係機関や家庭・地域社会との連携を図り環境教育を進める
 - ・クリーンパトロール・こどもエコクラブ
 - ・エコライフDAY埼玉への参加 など

その他、埼玉県生態系保護協会と連携し、越谷市生物多様性子ども調査、越谷市環境教育デジタル資料の作成、日々の省エネ調査なども実施している。

これらの活動は、今までの環境教育及びESDの実践の蓄積をベースに、すべての教育活動にSDGsの視点をもたせながら取り組んでいる。

本校の取組が、かけがえのない地球を守り、そして豊かな生活を誰もが送ることができる一役を担っていることを信じ、今後とも様々な人や関係機関と協力・連携しながら環境教育を推進していきたい。

問われている研究会の意義

東京都小中学校環境教育研究会 会長
東京都多摩市立連光寺小学校 校長 關口 寿也

今夏は、世界各地で異常気象が生じました。2021年8月～2022年4月に公表されたIPCCの第6次報告書(AR6)では、人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことは「可能性が極めて高い(95%以上)」から「疑う余地がない」へと確定的な言及となりました。環境省がHPで公開している動画「2100年未来の天気予報」にあるように、東京の夏の最高気温が43.3℃、猛暑日が60日となる予測が現実となりかねません。また、東京大学の研究グループでは、今世紀末までに世界人口の1/3の地域で気温が52℃を超え、1日の降水量が300mmを超える気候災害にあうリスクにさらされると発表しました。一方、国立環境研究所と海洋研究開発機構は、二酸化炭素に次ぐ温室効果ガスであるメタンガスの排出量が増加していると報告しました(R2.8.6)。シベリアの永久凍土の融解により生じるクレーターやシェールガス採掘時にも発生するメタンガスなど、人類が相手にするのは、二酸化炭素ばかりではありません。

風雲急を告げる環境の変化に対して、私たち環境教育研究会の存在意義が、今、問われています。これまで環境問題を受け手の視点で学びを進めてきましたが、その消費者教育ではおのずと限界があります。次世代の人材育成を担っているものこそが教育です。今年度は、研究部においてこれまでの環境教育を革新すべく、生産者視点にも立った学びのプログラムを味の素㈱と協働で開発しています。具体的目標であるSDGsの達成に向け、サプライチェーンをどう改善していけばよいかという取り組みです。アントレプレナー教育にも通じるものです。全国大会にて発表しますのでご視聴ください。

普及啓発活動としては、今夏は対面での研修会を3つ開催しました。どれも定員を上回る応募があり、好評のうちに終わることができました。研修の内容については「東京都小中学校環境教育研究会」のHPで機関紙「東京の青い空」No.70をご覧ください。

豊かな心を育むための 環境教育に向けて

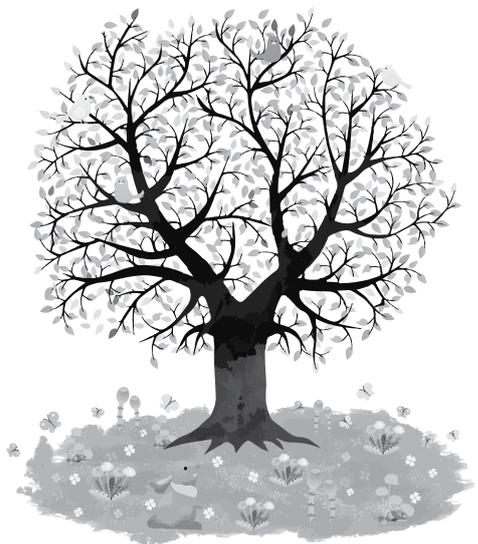
千葉県教育研究会 環境教育部 会長
千葉県印西市立高花小学校 教頭 小島 実

混迷を極めているロシアとウクライナとの戦争、終息の見えない新型コロナウイルス感染症と世界全体の問題となっています。また国内に目を移すと記録的な円安と物価高と私たちや子ども達を取り巻く社会の状況は、厳しいものです。

そんな中ではありますが、学校では少しずつ今までであった日常を取り戻しつつあります。それに伴い、千葉県内の環境部の活動も動き出しました。支会長会議ではオンラインでの活動報告会から対面開催へと開催方法も変え、取り組みを報告し合いました。学校全体で身のまわりの自然環境と関わる教育活動の報告、他教科との関連を意識した環境教育の実践報告、身近な問題からグローバルな視点で環境問題を捉えていく実践事例など様々な取り組みの報告がありました。確実に歩み始めています。

我々を取り巻く諸問題から世界とつながっていることを多くの場面で実感させられ、考えさせられる昨今であります。そうした状況だからこそ環境問題を切実なものとして捉え、10年後、20年後、そしてその先の地球環境に対しても子ども達は目を向けていけるものと考えます。

さらに教員の確実な知識・指導力を高めながら、今後の環境教育に取り組んで参ります。



川崎市のSDGs等の取組について

神奈川県環境教育研究会 会長
神奈川県川崎市立平間小学校 校長 佐川 昌広

今回は、神奈川県の中で一番東側に位置する川崎市の取組について紹介したい。70年代、川崎市の公害病認定患者数が3000人を超え、公害のまちというイメージが出来上がってしまった。80年代に入ると日本で第1次アウトドアブームが始まり、90年代から2000年代にかけて、日本環境教育学会や環境省ができ、学校でも生活科や総合的な学習の時間が導入され、環境教育が盛んになっていった。川崎市の学校でも企業や行政、NPOと連携し、環境教育やエネルギー教育が行われるようになり、環境やエネルギーについて学ぶ児童生徒、自然に親しみ、自然を大切にする児童生徒が育っていった。しかし、地球環境は悪化する一歩であった。

SDGsの流れでは、MDGsやESDが採択され、2015年にはSDGsが採択され、2019年に川崎市がSDGs未来都市に選定された。さらに翌年、かわさきカーボンゼロチャレンジ2050を策定し、かわさきSDGsパートナー認証制度ができて、企業やNPO以外に小中高校も含め2400団体以上が認証されるに至った。学校が児童生徒のSDGsの発表にこのパートナー認証団体からのアドバイスを求めたり、SDGsの授業の講師を募集したりすると、多くの認証団体が応募してくれるので、川崎市の学校と企業やNPOの連携は深まっている。

川崎市は7区に分かれていて、中間に位置する中原区で調べた結果、SDGsに3年以上かけて取り組む学校は4割程度である。また、ホールスクールアプローチとしてESDに取り組む学校は3割程度である。しかし、幼稚園や保育園でSDGsを学んでくる子どもが増えているので、SDGsは高学年で学ぶものと限定しなくてよい時代になってきている。また、SDGsには教科書がないので、資料収集、外部講師研修、出前授業は、他校や行政、NPO、企業、コミュニティ・スクールと情報を共有し、川崎市全体でSDGsや脱炭素に取り組むようにしている。そして、SDGsアクションを目指しつつ、子どもと教職員をSDGs嫌いにさせないことが大切であろう。

持続可能な社会の実現に向けて

～身近な環境を生かし、
主体的に取り組む子どもの育成～

滋賀県小学校教育研究会 環境教育 部会長
滋賀県大津市立仰木の里東小学校 橋詰 幸喜

滋賀県では、2019年度からの5年間における県の教育政策の基本的な方針等を示した「滋賀の教育大綱(第3期教育振興基本計画)」を策定し、SDGsの視点を生かしながら、琵琶湖や河川等の生態系の保護等、本物体験・感動体験の推進、環境教育を充実させ、「持続可能な社会の実現に向けて主体的に行動できる人づくり」を推進しています。

本県は豊かな自然に恵まれ、自然と共生する文化が育まれてきた他、多くの文化財も有しています。こうした環境学習の教材として非常に優れた文化や伝統を生かし、地域等と連携しながら、「滋賀ならではの学び」を進め、地域に誇りと愛着をもち、主体的に行動できる力と地域に貢献しようとする心を育むことができるよう努めています。

中でも、「うみのこ」「やまのこ」「たんぼのこ」事業は、母なるびわ湖の周りにたんぼが広がり、山に囲まれているという環境を最大限に生かした学習です。琵琶湖環境学習、森林環境学習、農業体験学習は、県内のほとんどの学校で教育課程に位置づけられ、大きな成果を上げています。



「うみのこ」(琵琶湖フローティングスクール)



森林環境学習「やまのこ」



「たんぼのこ事業」の一環として、県内の多くの小学校では、スクール農園(エディブル・スクールヤード 食育菜園)等で、野菜などの栽培活動に長年にわたり取り組んできており、「自然」・「環境」・「いのち」・「地域」・「つながり」などの大切さを学んでいます。

本校においても、スクール農園活動に力を入れ、ボランティアの皆さんと一緒に、各学年で様々な野菜等を育てています。また、食べられる花(エディブルフラワー)を栽培し、「地域の花」となるように、「種や球根」の配布等も行っています。今年度は、委員会活動の中に「地域つながり委員会」を発足させ、栽培したタマネギやダイコンを地域の皆さんに販売するなど、より地域とのつながりが深められるように活動を展開しています。

地域の皆さんと連携した学習を進め、地域に誇りと愛着をもち、主体的に行動できる力と地域に貢献しようとする心を育むことができるよう、今後もスクール農園活動を充実させていきたいと考えています。



「地域つながり委員会」によるタマネギ販売

持続可能な社会づくりのための環境教育の推進 ～消費者視点から生産者視点への 環境教育によって育む学力と環境保全意欲～

東京都小中学校環境教育研究会

I 研究主題設定の理由

これまで東京都小中学校環境教育研究会は、人類の行き過ぎた社会活動が引き起こした環境問題に警鐘を鳴らし、持続可能な社会への改善を試みる教材化を進め、授業実践を進めてきた。

昨年4月、米国で開催された気候変動サミットにおいて、日本政府は地球温暖化ガス排出量を2030年までに、2013年度比で46%削減すると表明した。現在、各国政府のみならず、民間や経済界はSDGsに対して大変真摯に積極的に取組を進めている。

—消費者視点から生産者視点へ—

これまで取り組んできた環境教育は、主に消費者の行動に視点を当てたものが多かった。例えば、「マイクロプラスチックを減らすためにプラスチックの消費量を減らそう」「食品ロスをなくすために買い物を工夫しよう」等の取組である。しかし、今学んでいる多くの子供たちは、10年、20年後消費者としてだけでなく、生産者として社会に出ていく。そのため、今の学びを次の世代に繋げるためにも生産の過程から消費の段階の全体を視野に入れ、環境保全意欲を高めてく必要がある。これにより、我々が営む日常すべてにおいて、無意識で守ろうとする心を培うことができる。

これまで本研究会が取り組んできたESDは、その実現を可能にすると信じる。それは教育の、教師の、そして児童・生徒の変容をまさに希求するものである。

II 研究の方法

- 1 役員定例会で理論構成
- 2 本研究会で作成した「新しい環境教育」でしました児童・生徒の3つの能力・態度をもとに、研究部において授業開発、授業実践を行う。
- 3 研究発表校、研究部員所属校、外部機関と連携し研究実践を深める。

【児童・生徒に身に付けさせたい3つの能力・態度】

地球とそこに生きるすべての生命にとって

- (1) よりよい環境を求め持続させる意欲や態度
- (2) よりよい環境のあり方を考える力
- (3) よりよい環境の創造を目指す社会にすすんで参画し、貢献する実践力

- 4 全国小中学校環境教育研究会の発表（令和4年1月28日 オンライン開催）におい

て、研究発表を行う。

III 研究の過程

- 1 学校現場でのESDの推進状況の確認
- 2 昨年度の研究成果の検証
- 3 企業（味の素株）との連携による生産者視点を取り入れた授業開発
- 4 研究部員の学校における授業実践
- 5 ポートフォリオによる授業検証

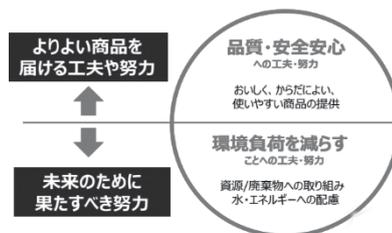
IV 授業実践例

第5学年「つくる責任・つかう責任」

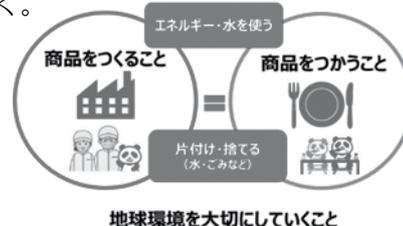
- (1) 「サプライチェーン」における環境保全の取組を知る。



- (2) それぞれの行程における環境負荷やエネルギーロスを考える。



- (3) 各自の取組と関連付けながら、探求をしていく。



IV 成果と課題

【成果】

・企業と連携をすることで、生産者の視点へ視野を広げることができた。これにより、消費行動への変容も見られた。

【課題】

・教員一人一人が現代の抱える環境問題をより一層深く知り、子供たちとともに考える必要性が明確になった。

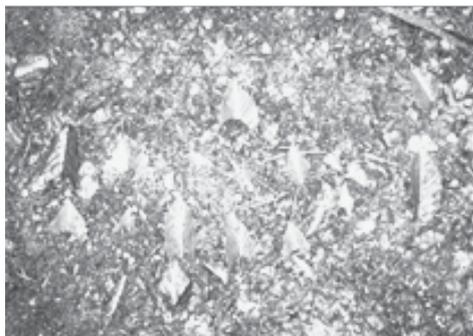
VII 本研究会のその他の活動（研修会）

- ・リサイクル研修会（8月2日）JFE スチール(株)他
- ・自然観察会（8月5日）御岳山
- ・夏季研修会（8月23日）味の素(株)川崎工場
- ・動物園研修会（2月4日）井の頭動物園

御岳山自然観察会報告

多摩市立鶴牧中学校 副校長 天野 拓二

心配していた天気も大きく崩れることなく、まるで雲の中を散策するような天候の中、8月5日(金)に、御岳山での自然観察会を実施しました。昨年度までは高尾山で自然観察会を開催していましたが、今回は場所を御岳山に変更し、25名もの参加者を迎え、高尾山とはまた違う充実した時間を過ごすことができました。今回の講師には、自然ガイドであり、元御岳ビジターセンター解説員でもある 宮田浩先生をお招きし、御岳山ロックガーデンを中心に、楽しく興味深いお話を聞きながら、じっくり散策を行いました。レンゲショウマの生存についての話や、ムササビと森林との関係、御岳山の井戸に生息する成長の遅いカエルについて、また、ヤマメと水生昆虫の関係の話など、実際にその動植物に触れながら御岳山の自然について、多くのことを学ぶことができました。自然観察会を通じて、自然の素晴らしさ、大切さ、そこに生息する動植物の魅力、美しさを感じるとともに、いや、感じ、体験したことで確実に見える「温暖化の影響」に心が痛むのも事実です。御岳山で見られる植物にもその出現や数、時期など変化が起こっていると宮田先生も話されていました。身近なところに迫っている地球環境の悪化。これからの子ども達の為に何を伝え、何を残すのか。改めて深く考えさせる1日となりました。



ムササビの食べた葉っぱ（ハート型）

味の素(株) 夏季工場見学研修会 報告

町田市立小中一貫ゆくのき学園
武蔵岡中学校・大戸小学校

校長 鈴木 元

8月23日(火)、「ほんだし®」や「味の素®」などの主力商品を生産している川崎事業所において、夏季工場見学研修会が行われました。参加希望者が非常に多かったため、定員15名を30名に拡充し、2コースを設定し実施しました。

まず、シアタールームにおいて、同社の歴史等を視聴し、「ほんだし®」工場見学コースを巡り、かつおぶし削り体験をしました。その後、同社シニアマネージャー坂本真紀氏から原材料・生産・物流・販売・使用の「サプライチェーン」の各所で行われているSDGsの目標12「つくる責任、つかう責任」に該当する取組やその取組が私たち消費者の行動と同じ構造となっていることなどについて講義が行われました。

そして、最後に、本研究会から環境教育の「学びの地図」について紹介をしました。



<参加者の声>

- ・工場見学から企業の取組について学ぶことができた。
- ・一般の工場見学に終わらず、環境教育との繋がりが味の素の方の話に盛り込まれていたため、様々な学習につながる材料をたくさんいただいた。
- ・学びの地図の紹介をしていただき、改めて授業デザインの原点に戻ることに気付きました。

『みんなでつくりたい持続可能な社会』

『みんなで守りたい豊かな自然』

第25回全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール

今年度も環境絵画コンクールを実施致しました。感染防止の影響で開催が危ぶまれましたが、学校現場や関係団体などからの要望の声や協賛企業からの支援もいただけたとのことで実施することが出来ました。

このコンクールは、「絵を描く」という子どもたちにとって身近な方法を通して、環境への意識を高め自分たちの行動そのものが地球規模の環境の保全への第一歩であることを意識してほしいとの願いから、毎年開催しているものです。

『みんなでつくりたい持続可能な社会』『みんなで守りたい豊かな自然』をテーマとして、文部科学省、環境省、日本環境協会の後援をはじめ、(株)みずほフィナンシャルグループ、明治安田生命保険相互会社、丸紅(株)、積水化学工業(株)の協賛をいただき、全国の児童・生徒を対象に5月中旬から9月12日までの期間で募集をしました。第22回から環境大臣賞の受賞作品が、環境省の環境白書の表紙絵に選定されています。

今年度はコロナ禍にもかかわらず募集期間中に、小学校の部192団体3884作品、中学校の部252団体1269作品、合計5153作品が、北海道から沖縄県まで全国各地から送られてきました。また、今まで応募されていなかった学校からの応募も多数あり、本コンクールの活動が広がってきていることが分かります

コロナ禍であっても、まさに児童・生徒の環境に対する興味関心や創作意欲は健在であったといえます。また、持続可能な社会に対する関心がますます高まる中、児童・生徒を文化的・創作的な活動に導いていただく環境を用意していただいた教育行政関係者をはじめ、協賛企業、関係団体様のご支援があつたことだと思います。本当にありがとうございました。

【応募作品について】

主に次の基準に沿って審査を行いました。

- テーマに沿っている
- 児童・生徒の意見や願いが分かる
- デッサンに工夫がある
- 他の作品の模倣や類似ではない
- その他、人権上の配慮 など

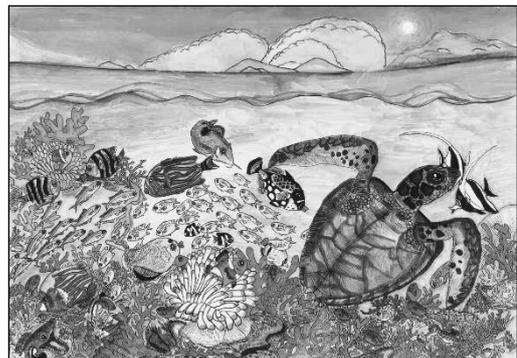
審査終了後、審査委員長の秀明大学教授 岡本昌己先生からは、応募作品は構図のオリジナリティーがあり発想も豊かになっているとご講評をいただきました。技術的にも高度で丁寧に仕上げている作品も多く、また環境への意識の高まりや日常生活で環境問題にどのように取り組むかということをお伝えしようとする姿勢も伝わってきました。

審査の結果、小中学校別に、文部科学大臣賞、環境大臣賞、会長賞、みずほ特別賞、明治安田生命特別賞、丸紅特別賞、積水化学特別賞（以上各1点ずつ）、佳作（小中各10点ずつ）のほか、学校賞として東京都文京区立千駄木小学校、茨城県笠間市立笠間中学校の受賞が決まりました。

【第25回会長賞作品】（本研究HPに紹介）



〈埼玉県 川越市立古谷小学校 小4〉



〈埼玉県 埼玉県立宮代特別支援学校 中2〉